

第9回計画部会(10月23日)における主なご意見等

平成29年11月13日

第10回 計画部会



内閣府 民間資金等活用事業推進室

計画部会／審議事項

PPP/PFI事業規模目標21兆円(2013年度～2022年度の10年間)の達成に向け、主な課題や論点を御審議頂き本年内に取り纏めた上で、年明け以降に推進方策についてご審議頂く。

【主な論点】

①多様なPPP/PFI手法の活用、裾野拡大に向けて

新たな事業領域でのPPP/PFI手法の活用の可能性、すでに活用の進んでいる分野での多様PPP/PFI手法の活用の可能性

- ・多様な分野における地方公共団体の取組
 - ・運営権事業の適用拡大ニーズ
 - ・視野を広げるような新しい発想による議論や現在障害となっている事項の整理
 - ・PPP/PFI事業の効果が高いコンセッション以外の分野における推進策(例:目標設定等)
 - ・多様な主体によるPPP/PFIの実施
- 等

②公的不動産における官民連携の推進に向けて

新たにアクションプランで項目建てした「公的不動産の官民連携の推進」について、アクションプランの類型Ⅱの「人口20万人以上の各地方公共団体での実施」、類型Ⅲの「人口20万人以上の各地方公共団体で2件程度」の実現に向けた方策

- ・事例に即した、地方公共団体及び民間事業者の視点からの課題、工夫点等
- 等

③案件形成の推進に向けて

案件形成の推進に向けて、地方公共団体や民間事業者への技術的支援、人的支援等の支援や助言のあり方

- ・公共側アドバイザー業務を中心に取り組む業界としての取組状況、人材育成の課題等
 - ・案件形成に係る地方公共団体の先進的取組
 - ・東洋大学公民連携専攻の取組(人材育成、修了後のキャリアパス、オガールプロジェクトの推進等)
 - ・自治体を跨いだ専門人材の共有や人に頼らない仕組みづくりの構築(知識の見える化・ドキュメント化)
- 等

計画部会／年内スケジュール

(1) 10月23日(月) 第9回計画部会

○計画部会の今後の審議事項・スケジュールについて(内閣府より説明)

○地方公共団体・民間事業者等有識者ヒアリング(1回目)

- ・ 根本祐二計画部会長代理(東洋大学教授)
 - ・ 下長右二専門委員(優先的検査指会)(建設コンサルタンツ協会PFI専門委員会委員長)
 - ・ 石田直美専門委員(株)日本総研シニアマネージャー
 - ・ 小林一美専門委員(横浜市政策局長)
- } 主に論点③
- } 主に論点①

(2) 11月13日(月) 第10回計画部会(本日)

○地方公共団体・民間事業者等有識者ヒアリング(2回目)

- ・ 浅野貞泰専門委員(清水建設(株)LCV事業本部副本部長)
 - ・ 財間俊治専門委員(三井不動産(株)不動産ソリューションサービス本部公共法人室長)
 - ・ 清水博専門委員(株)日本政策投資銀行業務企画部長)
 - ・ 植田和男氏(特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会会長兼理事長)
 - ・ 井上博文氏(川西市都市政策部公共施設マネジメント室長)
- } 主に論点②
- } 主に論点③

(3) 12月12日(火) 第11回計画部会

○取り纏め(PPP/PFI推進にあたっての論点整理)

※次頁以降の資料(第9回計画部会における主なご意見等)に本日の議論を加えたものを基に原案を作成

○平成28年度事業規模調査結果(報告)

第9回計画部会(10月23日)における主なご意見等①

主に「論点③ 案件形成の推進に向けて」について

優先的に解決すべき現在の課題	推進方策の方向性
国の情報発信・施設管理者の理解不足 ✓ 必要性・有効性が認識されていない ✓ 不慣れであり、やり方が分からない ✓ 民間運営に対する不安 ✓ 地元業者や議会等の反対 ✓ 潜在的な市場参加者へのアピール不足	➤ 国から自治体・国民に対しPPP/PFI推進の強いメッセージを発信 ➤ 自治体(首長・議会・職員)への啓発・教育 ➤ 不慣れな職員でも理解できるよう、多様な分野・方式における分かりやすい成功事例の横展開 ➤ 民間事業者の参入意欲刺激(潜在的な市場規模の見える化、固定資産台帳等の情報オープンデータ化推進等)
官民双方における人材不足 ✓ 専門人材の質・量的不足 ✓ 限られた職員数(特に小規模自治体) ✓ 目標がなく、向上意欲維持が困難	➤ 専門人材の共有や人に頼らない仕組み、効率的な庁内体制の構築 ➤ 専門人材の育成、目標となる資格・認定制度の創設等
制度や国の推進施策等の枠組みにおける改善余地 ✓ 制度の有効性・柔軟性に課題 ✓ 多様な潜在ニーズに対応できていない	➤ 有効性・柔軟性を改善する制度設計(新たな運営権事業の可能性、手続きの簡素化、民間提案の積極活用、自治体間連携・支援を促す仕組みの創設等) ➤ 優先的検討の仕組みの見直し ➤ 効果が高い分野における目標設定等の積極的な推進(バリューアップ型・混合型・広域共同利用の推進等)

第9回計画部会(10月23日)における主なご意見等②

「論点① 多様なPPP/PFI手法の活用、裾野拡大に向けて」について

【背景】

今後進む人口減少
公共施設老朽化
自治体の厳しい財政状況等

一定数の事業が実施されてきた分野の一層の推進
&

新たに推進が図られるべき分野

収益増による採算改善を図るバリューアップ型

特に運営赤字となっている混合型

近隣自治体で相互利用が可能な広域共同利用型

(公営電気事業、ごみ処理施設、文教施設、複合施設(庁舎)等)

一定数の事業が実施されてきた分野 ※但し、未実施の自治体も多く存在

給食センター、学校耐震化・空調設備整備等

(特徴: 契約総額に対し維持管理費の占める割合が大きい)

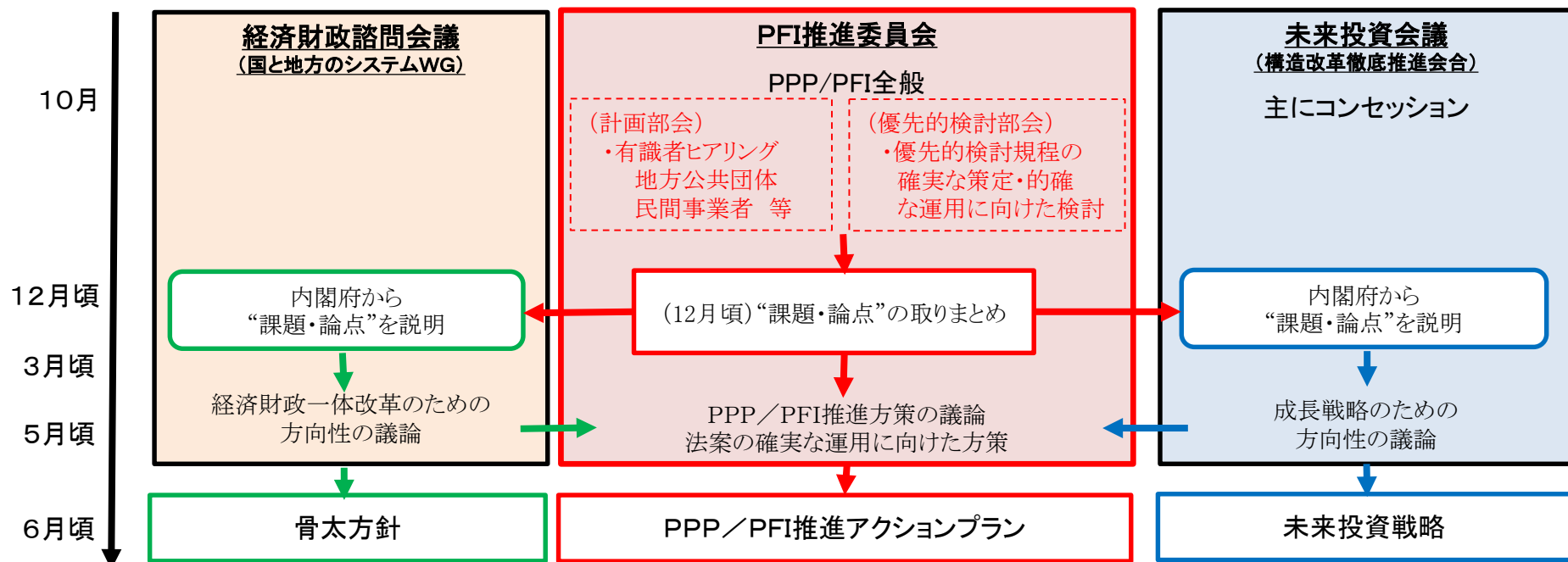
【参考】PFI推進委員会／今後の進め方

1. 当面の審議事項

- ① PPP／PFI事業規模目標21兆円(2013年度～22年度の10年間)の達成に向け、主な課題・論点をご審議頂き本年内に取りまとめた上で、年明け以降は推進方策について御審議頂く。(計画部会)
- ② 優先的検討規程の策定・運用状況のフォローアップ及び確実な策定・的確な運用のための方策について御審議頂く。(優先的検討部会)
- ③ 法案策定後(年明け以降)、来年2月頃に国会提出を予定しているPFI法改正法案の成立後の確実な運用に向けた方策について御審議頂く。

→ 骨太方針、未来投資戦略、PPP／PFI推進アクションプラン等に反映

2. 今後の進め方



※骨太方針、未来投資戦略と同日に策定